

共同炊事と集団食からみた尾西織物業地域の近代

— 一起共同炊事組合の史料に着目して —

湯澤規子

I. はじめに

- (1) 工場と食事
- (2) 目的と方法

II. 工場集積地域における共同炊事場の設立

- (1) 「工場栄養食共同炊事場調査」にみる全国的動向
- (2) 佐伯矩の栄養学と工場食改善運動
- (3) 工場法と警察
- (4) 宇野利右衛門の『工場炊事要鑑』にみる労務管理と食事

III. 織物業者による起共同炊事組合の設立と展開

- (1) 第一区工場会と起共同炊事組合
- (2) 献立と食糧調達
- (3) 共同炊事の運営

IV. 大正期の尾西織物業と共同炊事組合の役割

- (1) 大正期～昭和初期の尾西織物業地域
- (2) 『工場統計』にみる愛知県の近代と織物業
- (3) 食事から見た女工の生活
- (4) 林曜三の人物像と「共同」の意味

V. おわりに

I. はじめに

(1) 工場と食事

当地ノ織物ノ盛衰モ当炊事場ノ双肩ニカハルモノト謂フベシ。其ノ責ヤ重、其ノ任ヤ大ナリ。

大正12 (1923) 年5月1日、新しい蒸気汽罐を設置して臨んだ炊事場の落成式で、林曜三はこのように演説した¹⁾。織物業の盛衰が「炊事場」の双肩にかかる、というこの言葉は、織物業を営む上で、労働者の食事がいかに重要な問題であったかということを端的に伝えている。林は愛知県中島郡の起共同炊事組合の組合長であり、共林社という織物工場を営む人物であった。愛知県の尾西織物業者の出資によって大正6 (1917) 年に設立されたこの起共同炊事組合は、日本における共同炊事場の嚆矢に位置付けられる。

工場での食事に関する記述で最も早いものは、おそらく富岡製糸場での生活を描いた和田英によるものだと思われる²⁾。「私共入場致しました頃³⁾は、皆自分のへやて食事を致しました。(中略) 其人数丈御飯もおさいも置て参るので有舛。三度ノ二半切二御飯を入れて車て挽て参りました。不足の時は呼てもらひ舛たが、十一月頃から大食堂か出来まして、御飯の茶碗とはし丈持て行ので有舛(下線は筆者付記)」。設立当初は各部屋で食べていたが、ほどなく大食堂ができたことが記録されている。

明治後期の工場と職工の調査報告である『職工事情⁴⁾』にも、工場での食事をめぐる状況が次のように記されている。「工女の住居に次いで起こるべき問題は、彼らが日常食する所の食物なりとす。工女が日々快樂とする

キーワード：共同炊事組合，集団食，尾西織物業，近代

食物は一般に粗悪にして飯は米七麦三の如きは上等にして、普通は米三分麦七分位なり。副食物は味噌汁、沢庵および菜大根芋等の煮付とす。工場主が一般食費として支出する所は一日八銭ないし十銭と見て可なり。賄は大抵工場主の営む処なるも、地方により工女らに自炊せしむるの慣習あり。この法は各工女交代にて自炊当番をなすものとす。工場によりては別に炊事係を雇い置くも、炊事係の給金は職工らの負担にして、工場主その半額位を補助し、また薪炭類をも工場主において補助する所あり（下線は筆者付記）⁵⁾。

このように、工場を運営するうえで、食事とそれを賄う炊事は必要不可欠であった。したがって工場が誕生した近代には、そこで働く大勢の労働者が集団で食事をする状況が生まれ、それを可能にする炊事体系が整えられることになったのである⁶⁾。

(2) 目的と方法

工場経営にはその労働者の食事と炊事が不可欠であるということは至極当然のことながら、実はこれまでその実態はほとんど明らかにされてこなかった⁷⁾。上記の『職工事情』による記録が、比較的詳しい内容をとどめているにすぎない。その背景には、例えば織物業の実態を明らかにしようとする際、まず産業史あるいは工業史という枠組みが優先されるために⁸⁾、女工は労働力という分析対象になり得ても、その生活を含めた全体像は等閑視されてきたという研究動向がある⁹⁾。これは食事を含む女工たちの日常生活全般を明らかにし得る史料が極めて少ないという史的制約にも起因している¹⁰⁾。

しかし、筆者は別稿で、尾西織物業地域における工場史料の分析を通して、工場経費に占める女工の食費と炊事費の割合を算出し、食糧・燃料調達をめぐって、織物業が周辺地域の農業生産と深く関係していたことを明らかにした¹¹⁾。食事という日常生活の断片も、

工場ではそれが集団的な行為となったがゆえに、記録にとどめられたのである。

工場が立地し、大勢の労働力が流入した近代の尾西織物業地域では、筆者が検討した比較的大規模な工場が自前で運営する炊事場のほかに、もう1つの形態、すなわち中小規模の工場が共同で運営する共同炊事組合が存在していた。このような組合は、工場が立地することによって成立した新たなシステムの1つであったといえる。本稿では、この中小規模の工場が共同で設立した起共同炊事組合の分析を通して、近代における尾西織物業地域の展開を明らかにすることを目的に据えている。

これまで近代や産業に関する議論の対象は、生産に関わる事象やその変化が中心であり、今もなおその傾向は強い。それに対して黒崎¹²⁾は歴史地理学の立場から「産業社会への移行開始当初における需要構造とか市場動向などに関しては、全国的視点からの考察も地域的観点からのそれも、なおまことに乏しいのではあるまいか」と問題提起し、末端消費ないし最終需要からみた地域構造に関する考察の重要性を論じた。近年では消費に関わる事象や変化の意味も決して小さくはなかったことが明らかにされつつあり¹³⁾、生産と消費は関連付けて議論され始めている。本稿ではその視点をふまえ、「織物を生産する女工たちは日々、何を食べていたのか」という素朴な問いを起点として、食をめぐる工場の日常生活を明らかにすることから、近代日本の地域形成史¹⁴⁾を描いてみたい。

共同炊事を歴史的に検討した研究は多くはないが、それらは農村における農繁期共同炊事の研究¹⁵⁾と、工業地域における共同炊事の研究とに分けられる。とりわけ後者は極めて少なく、管見のおよぶ限り、起共同炊事組合に関する中野らの一連の研究が唯一のものである¹⁶⁾。ただし、中野らの研究は栄養学的な視点からの分析が中心であるため、さらに

多面的にこれらの史料を分析する余地が残されていた。

そこで筆者は、平成25(2013)年にあらためて、かつて起共同炊事組合の組合長を務めていた林曜三家の史料調査と聞き取り調査を実施し、中野らが分析した史料に加えて、起共同炊事組合に関する新たな史料群を発見した。大正期～昭和40年代までの『起共同炊事組合関係書類綴』、『起共同炊事株式会社関係書類綴』、『有限責任起炊事用品購買組合定款』、『起共同炊事株式会社献立表綴』、数点の写真がその主なものである。本稿ではこれら初出の史料を合わせて分析する。

以下ではまずⅡにて、共同炊事場の設立をめぐる全国的な動向を把握し、その具体的な事例分析として、ⅢおよびⅣにて尾西織物業地域と起共同炊事組合を取り上げる。Ⅲでは、まず尾西織物業地域を概観したうえで、起共同炊事組合に焦点をあて、その設立経緯、献立内容、経営動向などを分析する。Ⅳでは、起共同炊事組合の事例分析を地域の問題として考えるために、大正期における尾西織物業地域への労働力の流入状況と女工の生活を明らかにし、それと関連させながら共同炊事組合の意義を検討する。以上を総括してⅤでは、本稿で分析した工場と食事の問題を、産業地域形成期における社会変化の一面面として考察する。

Ⅱ. 工場集積地域における共同炊事場の設立

(1) 「工場栄養食共同炊事場調査」にみる全国的動向

ところで、共同炊事とは何か。森川¹⁷⁾によれば、共同炊事とは「特定の炊事場を設けるか、または既設の大きな炊事場を利用して、工場、学校、商店、常会、隣組、銀行、会社、旅館、料理店業者等が一定の料金か或はかかっただけの費用を支払う方法で、栄養食の共同炊事をし、各加入工場、家庭その他の人々に食事を配給する方法」である。その

特徴は、①栄養的、②経済的、③衛生的であることとされている。

では、このような炊事場は日本にどのくらい存在したのであろうか。昭和13(1938)年3月に厚生省労働局労務課が発行した『工場食の改善と工場栄養食共同炊事場』には、「工場栄養食共同炊事場調査」という一覧表が含まれている。また、同年6月にはほぼ同じ内容を協調会産業福利部が発行した¹⁸⁾。この2冊の関係は詳らかでないが、後者には一覧表の内容に加筆がされているため、以下では後者を用いて分析を進める。協調会の調査目的などには留意する必要があるが、共同炊事場の全国的把握を実施しているのは管見の限りこの2つの調査のみであるため、ここではまず、この一覧表をもとに、日本における共同炊事場の設立時期とその地域的特徴について考えてみたい(表1)。

この一覧表に含まれるのは「工場栄養食共同炊事場」に限られるという点で、全国すべての炊事場を網羅しているわけではなく、個々の工場炊事や市営炊事場、社会事業団体が経営する炊事場などは含まれていない。この点に留意しながら一覧表からわかることを抜き出してみよう。

この調査によれば、昭和13年3月31日時点において、共同炊事場は全国69か所に存在した¹⁹⁾。一瞥してわかるように、それらは工業集積地域に立地している。その内訳は、機械器具工場が4、織物・染色・撚糸工場が45、鋳物工場が3、不明が17であり、織物・染色・撚糸工場が最も多く、全体の65%を占めている。都道府県別にみると、東京に機械器具工場が多く、京都、兵庫、新潟、埼玉、群馬、三重、愛知、静岡、岐阜、福井、石川には織物工場が集中している。また、埼玉には川口市の鋳物工場が含まれていることにも注目しておきたい。

工場が多いはずの大阪市には栄養食共同炊事場が存在しないようである。同資料には大

表1 共同炊事場一覧（昭和13年3月31日現在）

都道府県	名称	業種	設立	組織	給食人員数(1ヶ月平均)	加盟者数	栄養士
東京	吾孀栄養食共同炊事場	機械器具	昭和11	社団法人	4,705	630	○
	東京第一栄養食調理配給組合	染色	昭和10	任意組合	458	33	
	成増栄養食組合	科学機械器具	昭和11	任意組合	408	15	
	板橋第一栄養食共同炊事組合		昭和11	任意組合	3,499	48	○
	江東消費組合第一栄養食配給所	機械器具科学, 染色	昭和11	産業組合	3,702	146	○
	江東消費組合第二栄養食配給所	機械器具科学, 染色	昭和12	産業組合	5,889	232	○
	江東消費組合第三栄養食配給所		昭和13	産業組合	598	40	○
	八王子第一栄養食共同炊事組合	染色	昭和9	任意組合	5,429	220	○
	八王子第二栄養食共同炊事組合	染色	昭和10	任意組合	4,992	191	○
	青梅栄養食調理配給組合	染色	昭和9	任意組合	500	57	
京都	城北第一栄養食配給組合		昭和12	任意組合	1,744	53	○
	西陣購買組合栄養食配給所		昭和12	産業組合	3,935	97	
	保証責任岩屋信購買利組合栄養食炊事場	織物	昭和11	産業組合	1,743	89	
	三河内共同炊事組合	織物, 織	昭和8	任意組合	1,500	92	
	浅茂川炊事購買組合	機業紋工業	昭和9	産業組合	4,700	64	
兵庫	島溝川炊事購買組合	機業紋工業	昭和9	産業組合	1,930	35	
	西脇栄養食共同組合	織物	昭和12	任意組合	3,039	57	
新潟	重春栄養食共同調理組合	織物	昭和12	任意組合	2,911	96	
	十日町栄養食共同配給組合	織物	昭和12	任意組合	3,306	38	○
埼玉	川口市鋳物工場第一栄養食共同配給組合	鋳物, 機械	昭和9	任意組合	6,200	221	○
	川口市鋳物工場第二栄養食共同配給組合	鋳物, 機械	昭和10	任意組合	3,275	103	○
	川口市鋳物工場第三栄養食共同配給組合	鋳物, 機械	昭和11	任意組合	2,460	51	○
	前川栄養食炊事組合		昭和8	任意組合	600	7	
	小川大河栄養食共同調理配給組合	織物, 染色, 撚糸	昭和9	任意組合	300	14	
	西秩父機業向上会栄養食共同炊事組合	機業	昭和9	任意組合	545	13	
	豊岡工場栄養食配給所	織物, 印刷	昭和9	任意組合	410	10	
	所沢栄養食共同調理配給組合	織物, 醸造	昭和9	任意組合	1,030	41	
	原谷栄養食配給組合	織物	昭和11	任意組合	1,073	19	○
	高篠機業同盟会栄養食共同配給組合		昭和12	任意組合	2,933	40	○
	三澤栄養食共同配給組合	織物	昭和10	任意組合	637	7	
	北部機業同盟会栄養食共同配給組合	織物	昭和10	任意組合	1,074	30	○
	秩父機業同盟会栄養食共同配給組合	織物	昭和9	任意組合	3,822	79	○
	川越織物工業組合栄養食配給所	織物, 筆筒製造	昭和9	任意組合	1,225	33	○
	飯能工場栄養食共同炊事組合	織物, 撚糸	昭和9	任意組合	900	81	
	神鳩合同炊事組合	織物, 撚糸, 整理	昭和8	任意組合	1,450	42	○
	昭和会栄養食配給所	織物, 染色, 撚糸	昭和8	任意組合	576	15	
	加須栄養食共同調理配給組合	足袋, 織物, 織, 製綿	昭和10	任意組合	684	77	○
	蕨工場栄養食配給組合		昭和12	任意組合		50	○
	浦和工業栄養食共同炊事組合	染色	昭和10	任意組合	1,550	63	
行田足袋工場栄養食配給組合	足袋, 織工, 染色, 製綿	昭和10	任意組合	1,932	104	○	
幸手栄養食共同炊事組合	製糸, 織物, 編物, 組物, 機械	昭和10	任意組合	448	7		
元加治工場栄養食共同炊事配給組合	織物, 染色	昭和9	任意組合	690	19		

群馬	前橋襪糸工場栄養食共同配給組合	襪糸、織物	昭和10	任意組合	1,735	191	○
	有限責任桐生共同栄養食購買組合	織物、襪糸、織工、染色、整理整練、紋切	昭和10	産業組合	18,500	657	○
	有限責任伊勢崎栄養食購買組合	織物、染色、襪糸、整理加工、襪糸、織工	昭和10	産業組合	6,230	139	
	館林栄養食配給組合		昭和12	任意組合	1,140	83	
三重	久居栄養食配給組合	織物	昭和11	任意組合		24	○
愛知	一宮襪糸栄養食共同炊事組合		昭和11	任意組合	1,415	139	○
	起共同炊事組合	織物	大正7	任意組合	2,668	54	○
	三河織物共同炊事場	染色	大正8	任意組合	3,814	56	
	蒲郡町共同炊事場	染色	大正11	任意組合	1,466	27	
	宮町織富舎共同炊事場		昭和8	任意組合	473	14	
静岡	積志栄養食炊事組合	織物	昭和11	任意組合	1,678	149	○
	長上栄養食炊事組合		昭和11	任意組合	1,256	81	○
	北浜栄養食配給組合		昭和11	任意組合	1,623	133	○
	南庄内栄養食共同炊事組合		昭和11	任意組合	479	19	○
	村櫛栄養食炊事組合	織布、染色	昭和11	任意組合	1,497	43	○
	小野口栄養食共同炊事組合	織布	昭和10	任意組合	1,711	66	○
	佐藤町栄養食配給組合	織布、染色	昭和11	任意組合	3,390	129	○
	天龍栄養食配給組合		昭和12	任意組合	2,927	122	○
	三協栄養食炊事組合	織布	昭和11	任意組合	2,541	93	○
	浅田栄養食炊事組合		昭和12	任意組合	2,501	59	○
岐阜	岐阜機業共同組合	機業	昭和9	任意組合	2,400	105	
	鏡島共同炊事組合	機業、織工業、製材	昭和9	任意組合	1,180	103	
	有限責任笠松購買組合		大正8	産業組合	1,950	100	
	瑞浪土岐共同炊事組合		昭和12	任意組合	1,493	180	
福井	志北栄養食共同炊事場	織物	昭和11	産業組合	750	39	
石川	大聖寺絹織物工業組合栄養食共同炊事場	織物	昭和11	工業組合	3,870	42	○
福岡	直方工業栄養食配給組合		昭和12	任意組合	1,762	48	○

資料：『工場食の改善と工場栄養食共同炊事場』財団法人協同会産業福利部、1938、および『工場食の改善と工場栄養食共同炊事場』厚生省労働局労務課、1938。勤労栄養協会会員については『会員名簿』勤労栄養協会（林家所蔵）、1940

阪について、次のような記述がある。

「共同炊事、栄養配給のほかに、それと関連して考慮されるべきものとして、大阪市工場地帯に於て、近時著しく発達し来れる弁当仕出商の問題がある。例えば大阪に於ては代表的なる大工場及び多数の中小工場並に商店に朝、昼、夕の弁当の配給を行ひ、大なる仕出商に於ては工場労働者に対して配給する個数が七千を超えると云ふ。又市内の仕出商は組合を結成し、中央市場との間に連絡組織を有し、或は又副食物の如きには整然たる分業

組織を有して之を加工している」。つまり、調査時点の大阪市においては、栄養食共同炊事場が設立される隙間がなかったのではないかと推察される。この点については今後さらに調査を進めたい。

多くの共同炊事場はこれらの工場に付属して、複数の工場が加盟する任意組合として設けられていた。設立年に着目すると、ほとんどが昭和10(1935)年前後である中で、愛知県と岐阜県には大正7(1918)年～11(1922)年という比較的早い時期に設立された共同炊

事場が集中していることが特筆される。本稿で事例とする「起共同炊事組合」はこの中に含まれ、かつ、表1の中では最も早くに設立された組合に位置づけられる。

では、このような共同炊事というシステムは、実際どのようなものであったのだろうか。その具体的な内実を解明する前提として、以下ではまず、工場における食事が歴史的にどのように考えられてきたのか、栄養学の成立、工場法の影響、労務管理の整備、という3つの側面から検討する。

(2) 佐伯矩の栄養学と工場食改善運動

集団食への関心は、まず軍隊の食事を改善することから始まり、その後、大正12(1923)年の改正工場法によって寄宿舎を有する工場に献立表の作成が義務付けられたことによって、工場食にも関心が向けられるようになった。それに先立ち、大正3(1914)年には佐伯矩が栄養研究所を設立し、大正10年には内務省付属機関としての国立栄養研究所が設置された。佐伯はこの研究所の所長に就任するとともに、大正14年には栄養学校を設立した²⁰⁾。同年には国の食糧問題と食生活改善を目的とした糧友会も発足している²¹⁾。当時の栄養研究の目的は食を健康・経済・道徳の問題として把握することであり、とりわけ工場食は産業立国を目指す日本において、特に重視すべき問題とされた²²⁾。共同炊事に対する栄養学校の影響は小さくなかったようで、先に述べた「工場栄養食共同炊事場調査」には、栄養士の有無が記載されている。69か所の内、38か所は栄養士を雇い入れており、起共同炊事組合にも1名の男性栄養士がいたことが記載されている。

昭和10年代に協調会によって共同炊事場の調査が実施された背景には、このような工場食改善運動があったものと思われる。『工場食の改善と工場栄養食共同炊事場』は第1編「工場食事の改善」と第2編「栄養食共同炊

事場設置の案」からなり、とりわけ前者は栄養学の見地から様々な提案がなされている。その主旨は、「世の中が進歩し科学の発達した中で食事ほど取り残され改善されていないものはない」²³⁾として、「栄養食」なるものを普及させるというものである。当時、共同炊事で重要とされた「栄養食」とは、蛋白質、カロリー、無機質、ビタミンという4つの条件を備えた食のことである²⁴⁾。いうまでもなく、このような知識を備えた栄養士の養成は、食生活改善を通じた富国強兵を目的としていたことにも留意しなければならない。

(3) 工場法と警察

昭和3(1928)年、全国に先駆けて、愛媛県警察部工場課に栄養管理技手が配置された²⁵⁾。もともと衛生行政は警察の管轄であり、職工の生活は、各県の警察部工場課によって管理され、時には調査が実施された。例えば警視庁工場課では、「労働者の健康を保持し進んで体力の増進を図り、生産能率の増大」を掲げて、昭和7年に『工場食の改善』²⁶⁾を刊行した。また、愛知県は警察部工場課内に愛知県工場会を置き、同会は大正12(1923)年に『工場飲食物献立表』²⁷⁾を刊行している。そこには「今や欧州大戦乱ノ結果ハ工業会ニ未曾有ノ発展ヲ来シ、事業ノ拡張及ビ新設等益々盛盛ヲ極ムルニ当リ毫々職工ノ健康ニ留意スル処ナク、徒ラニ目前ノ利益ヲ得ルニ急シテ永久ノ慮ヲ忘ル、コトアランカ」²⁸⁾とある。

このような工場食への警察の関与は、工場法との関わりの中で進められたと考えられる。大正5(1916)年の同法施行に先立ち、農商務省商工局内に工場課が新設され、翌年には各府県警察部に工場監督官が置かれた。こうした経緯の中で、監督官は工場の立ち入り検査や工場法違反の取り締まりと指導にあたることになったのである²⁹⁾。

(4) 宇野利右衛門の『工場炊事要鑑』にみる 労務管理と食事

上記のように工場法を施行して国家や警察が工場の日常に關与する動きとは別に、工場主自身の自発的な運営を重視し、それを促す動きもあった。これは後に、労務管理という発想につながり、日本的労使関係³⁰⁾を形成していく底流となる。宇野利右衛門はその代表的啓蒙家の1人であった³¹⁾。間によれば、明治末から昭和初期にかけて、産業界の中間指導者³²⁾として活躍した宇野利右衛門と、彼が主催した労務問題啓蒙団体（工業教育会）は、日本の労働者の生活実態に即した労務対策を案出し、普及させるという重要な役割を果たした。宇野は主に紡績織物工場の男工女工の処遇について、彼らの生活状態を含めた実地調査を行い、多くの報告を残している³³⁾。

その中で炊事に関するものとしては、『職工問題資料 第1輯』³⁴⁾所収の「食事改善論」と『工場炊事要鑑』上下巻がある。前者は大正元（1912）年に刊行されたもので、工場の食事に関して宇野が複数の工場経営者にインタビューした内容がまとめられている。宇野が主催した「炊事会」と称する食事や食堂設備についての談話形式の報告には、経営者の目からみた工場の食事が詳細に記録されている³⁵⁾。

後者の上巻は大正14（1925）年、下巻は昭和3（1928）年に刊行された。これは、『職工問題資料B』³⁶⁾に宇野自身がまとめた工場食堂、炊事場、食物調理に関する研究資料を編集したものである。ここには、日本各地の紡績・織物工場における実際の炊事場や食堂の写真が収められている。いくつもの炊飯釜が供えられた炊事場、大量の食器、広い食堂、漬物用の大根が山積みになっている様子などをみると、あらためて、一同に集まる女工の多さと食糧需要の大きさがわかる。

宇野によれば、工場炊事は軍隊や学校寄宿

舎などの団体炊事と比べて、①食用者がすべて職工であること、②非家庭的群居生活の必要上というよりも寧ろ職工優待機関として経営されていることが特徴であるとしている。そのため、経済、衛生、合理化に加えて、「愉快に食事せしむる」³⁷⁾ことを理想に掲げている点が興味深い。

以上のように、工場食は近代を象徴する科学、衛生、合理化、管理の体系化と密接に関わりながら展開してきたといってよい。むしろ、この動きは昭和10年前後に顕著になるため、日中戦争前後の戦時体制とも不可分であったことを強調しておかなければならない。しかし、ここではその動きに先んじて、愛知県と岐阜県ではすでに大正期に実践が見られたということに注目する。両県の場合、共同炊事組合の設立は前例がほとんどない中での試行であったともいうことができ、国や県の指導よりも前に、あるいはほぼ同時にその運営の模索が始まったとみることができるからである。

大正7（1918）年に起共同炊事組合が設立された時、いち早くその視察に訪れたのは宇野であった。彼は自身が編集した『職工問題資料B八拾八』に、「尾張一宮に於ける共同炊事場」と題した報告を寄せている³⁸⁾。おそらく宇野は、立ち上がったばかりの起共同炊事組合の視察を通して、今後拡大する共同炊事の必要性と可能性を予見したことだろう。同組合の設立当時の史料は管見の限り見つからないため、以下では宇野が残した当時の記録によってそれを補い、その後の展開を起共同炊事組合の史料分析からみていくこととする。

Ⅲ. 織物業者による起共同炊事組合の設立と展開

(1) 第一区工場会と起共同炊事組合

起共同炊事組合は、大正6（1917）年4月、第一区工場会において発起され、翌年10月に

織物業者の有志者24名の出資により、資本金6,500円で設立³⁹⁾された。組合の規約には次のようにある。「第1条 本組合は機業共同炊事組合と称す、第2条 本組合は炊事場を一宮町に設置す、第3条 目的本組合は衛生上適当なる食餌を供給す(後略)」⁴⁰⁾。

この組合を訪れた宇野は、まず、次のように述べている。

「一宮町における共同炊事組合の如きは、従来五十余の工場に於て、各自に小さな炊事場を持ち、幾人かの係員を使用して、賄いつつあった職員の食事を、是等小工場主の醸出した資本金に依り、大規模の炊事場一箇所を設置し、此処で纏めて調整して、其れを各工場へ配達する仕組みになって居るのである。斯うする事に依って、此の地方の機業者等は、物価暴騰の為に蒙って居った苦痛を大いに緩和することが出来、加ふるに面倒な手数を省いて、安価にしてしかも品質の良好な食事を、職工に供する事が出来るのである」。

ここから、起共同炊事組合の設立は、第一次世界大戦後の物価高騰と、それに対応した食糧配給体制の整備の中で進められた動きであったことがうかがえる。また、設立当時を振り返って、林曜三は次のように言っている。

「本炊事組合ハ工場衛生の完備ヲ達成セント存ス。第一歩トシテ食料品ノ改善ヲ期シ工手ノ待遇ノ統一ヲ計リ兼テ衛生ト経済トヲ顧念シテ忒拾四名有志相謀リ組合ヲ組織シ資本金六千五百円ニテ大正七年拾月起ノ東郊ニ位置ヲ定メ起工、翌年壹月開業セラレタルモノナリ(下線は筆者付記)」⁴¹⁾。

「食料品の改善」は先に述べた工場食改善運動として説明できる。興味深いのは「工手の待遇の統一」という言葉である。聞き取り調査によれば⁴²⁾、中小規模の工場間で食事の質や量に差が生じると、それが女工たちの不満となり、さらにはそれがきっかけで別の工場への移動が生じる場合があった。そのよう

な問題の解決策として、工場間の女工の待遇を平等にする、つまり食事に差を生じさせないために、共同炊事が始められたという側面もあったのである。共同炊事に言及している『起町史』には「各工場に於ける職員の給与する食料に差異があり、為めに多少非難の声あるに鑑み、之が統一を計り、職員の待遇改善と、新鮮且つ衛生上滋養品の供給とを考慮する一方、多数人員に同一物を配給すれば、自ずから使用員数は勿論燃料の節約となり」とある⁴³⁾。

当時の図面から、炊事場を示すと図1のようになる。敷地188坪、建物約96坪の炊事場に、最初は平釜式竈を備えていたが、大正12年11月に蒸気炊式に改め、原動機を設置し、翌年9月には電動機を設置して精米事業を始めた⁴⁴⁾。冒頭の林曜三の演説は、同組合でこのような合理化が進む最中に行われたものであり、ここであらためて、その意味が理解されよう。具体的な設備の変化は次の言葉からうかがい知ることができる。

「ライスボイラーニハ食料品煮沸セラレ、益々栄養価高キ清新ナル食料品ヲ経済ニ支給スルニ到ル。嗚呼、之レガ完成ハ衛生上大ナル改善ト重視セラルハ勿論一日一人当り七厘宛一ヶ年所謂衛生ト経済トヲ兼ネタル理想的炊事場ト云フベク(後略)(下線は筆者付記)」⁴⁵⁾。コールニシュ式⁴⁶⁾蒸気機罐と福井式二重釜5個(3斗入2個、2斗5升入2個、2斗入1個)を備える炊事場では、毎日大量の食事が作られた。

(2) 献立と食糧調達

では実際に、女工たちは何を食べていたのか。献立例をみてみよう。共同炊事組合が配食する食事は主食(日本米3合、台湾米1.5合、引割麦1.5合)⁴⁷⁾と副食からなる(表2)。朝食と夕食はご飯、みそ汁、漬物を基本とし、昼食はご飯、煮付、漬物という献立である。干大根、切干(大根)は尾張地域の特産

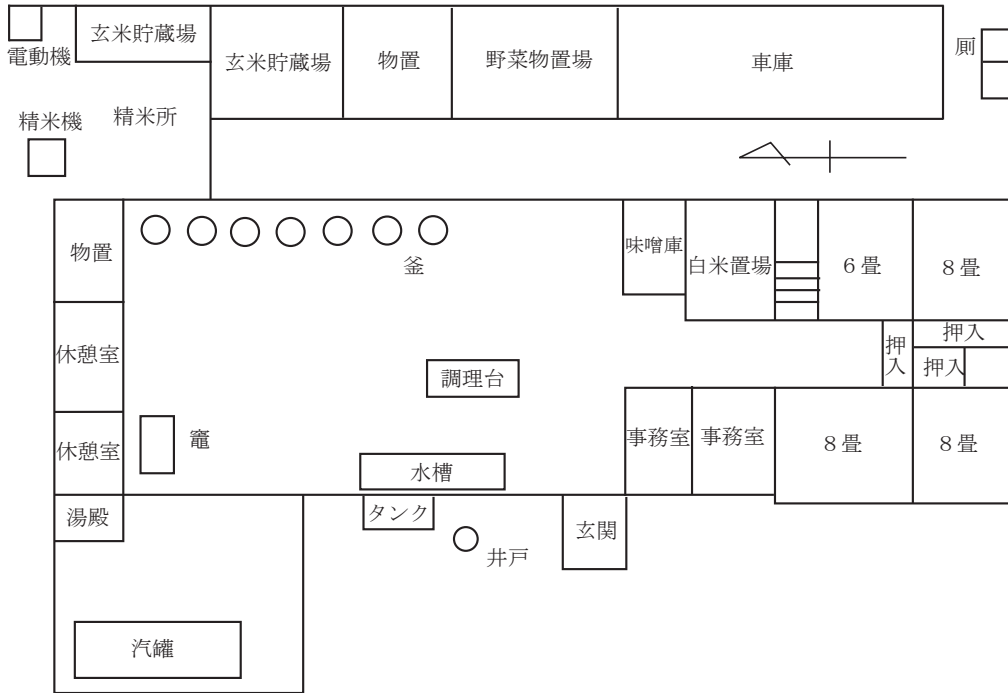


図1 起共同炊事場の平面図

資料：『起共同炊事組合書類綴』

物である。漬物は毎食欠かさず、1人あたり2切ずつ食卓にのぼっている。これは、当時の大規模工場の献立とも大きな差はない⁴⁸⁾。

炊事に必要な食糧はほとんど近隣地域から調達された。主要な食糧である米は、当地産と美濃産を組合で精米し、麦は主として岐阜地方産の改良平麦を使用、魚獣肉は一宮市場または三河蒲郡より求め、野菜は地方産を購入していた⁴⁹⁾。大正12(1923)年6月31日現在の物品調書から、在庫食糧および物品の量と値段を知ることができる(表3)。

高まる食糧需要を近隣地域からの移入で充たしたという状況は、この事例に限ったことではなかった。時代は異なるが、例えば、昭和13年時点で日本最大の規模であった栃木県の桐生共同栄養食購買組合では、朝6,100食、昼7,000食⁵⁰⁾、夜6,300食を賄うための食糧として、群馬および東京深川方面から玄米を仕

入れ、副食物の野菜は土地商人より廉価に求めていた。また、動物蛋白質の供給源を魚肉に求め、日本水産の子会社である合同食品から特別契約で購入していた⁵¹⁾。このような動向は、全国各地、とりわけ工場集積地域にみられた現象であったと推察できる。

これらをふまえると、共同炊事とは、単なる食事の合理化というだけではなく、食糧需要を充たすための食糧生産の合理化や流通網の整備などと連動する、近代地域形成の一翼を担う事業であったといっても過言ではないだろう。

(3) 共同炊事の運営

次に組合の運営状況を検討する。同組合では食費を1日1人5合、25銭7厘と定め、別に1食につき原料の外金6厘を課徴して、雑費および建物機械器具の償却費に充当してい

表2 起共同炊事組合による献立(大正7年)

	朝食(味噌汁)		昼食(煮付)		夕食(味噌汁)	
1日	味噌	8匁	竹輪	半個	味噌	8匁
	豆腐	10人に付1個	蓮根	20匁	若芽	5匁
	漬物	2切	醤油	1勺	漬物	2切
	薪		漬物	2切	薪	
2日	味噌	8匁	味噌	8匁	味噌	8匁
	干大根	2匁	卵の花	若干	菜	10匁
	漬物	2切	葱	5匁	漬物	2切
	薪		漬物	2切	薪	
3日	味噌	8匁	切昆布	3匁	味噌	8匁
	葱	10匁	切干	3匁	菜	10匁
	漬物	2切	醤油	1勺5才	漬物	2切
	薪		漬物	2切	薪	
4日	味噌	8匁	味噌	8匁	味噌	8匁
	菜	10匁	菜	10匁	菜	10匁
	漬物	2切	漬物	2切	漬物	2切
	薪		薪		薪	
5日	味噌	8匁	黒大豆	2勺	味噌	8匁
	菜	10匁	蓮根	5匁	菜	10匁
	漬物	2切	砂糖	1匁	漬物	2切
	薪		醤油	1勺	薪	
			漬物	2切		
			薪			
6日	味噌	8匁	味噌	8匁	味噌	8匁
	菜	10匁	菜	10匁	菜	10匁
	漬物	2切	漬物	2切	漬物	2切
	薪		薪		薪	
7日	味噌	8匁	焼豆腐	半個	味噌	8匁
	菜	10匁	角麩	半個	菜	10匁
	漬物	2切	醤油	1勺	漬物	2切
	薪		漬物	2切	薪	

資料：宇野利右衛門「尾張一宮に於ける共同炊事場」
 (『職工問題資料 B88』工業教育会, 1918), 10-13頁

た。また、出資金に対しては、年5分の利益配当を行った⁵²⁾。

経営に関する史料は大正12(1923)年のものが残ってはいるが、その後、昭和12年までの間は欠如している。ただし、配食数については経年的データを入手することができた。したがって、ここではまず、大正12年の状況を明らかにし、その後の経営動向については配食数の推移を指標として考察する。

大正12年前期の事業報告書によって事業の

表3 起共同炊事組合の物品調書
 (大正12年6月31日現在)

	品目	量	金額(円)	(%)
主食	白米	11石二斗五升	393.8	46.8
	麦	5斗	7.5	
調味料	味噌	2樽(20貫目入)	22.2	9.8
	溜	5樽(3斗7升入)	61.7	
副食	豆	6俵	51.0	10.3
	切干	5貫目	2.0	
	ザラ砂糖	20斤	6.6	
	馬鈴薯	60貫	6.0	
	牛蒡	10貫	2.0	
	鯖	137尾	11.6	
燃料	削積	57本	8.8	29.6
	薪	1,270貫	105.8	
	炭	1俵半	5.1	
	石炭	13,000斤	143.0	
消耗品			30.0	3.5
合計			857.1	100.0

資料：『起共同炊事組合関係書類』

概況をみると、執業日数は170日、総配食数は233,734食であった。これは前年後期と比べると、21,860食の増加であった。同年1月31日には蒸気罐の備え付け工事が完了し、2月12日午後2時半から汽罐に点火、役員立会いのうえ、二重釜の焚試をしている。そして5月1日には工手慰安会を兼ねた落成式が挙行され、林曜三が冒頭の演説をした。また、10月22日には東邦電力株式会社と電力使用を契約し、11月18日には精米場を新築した。同年後期の執業日数は177日、総配食数は239,345食であった。前期と比べてさらに5,611食増加している。単純に計算すると、年間執業日数は347日であり、休みはわずか18日であった。

損益計算表をもとに、もう少し詳しくみてみよう。表4は収入と支出を示したものである。事業規模が少しずつ拡大し、かつ利益が得られていることが確認できる。表5によって支払金の内訳をみると、6割以上が主食の米麦であり、その後に副食物、給料、燃料、

表4 起共同炊事組合の損益計算(大正12年)

単位:円

収支内容	前期	後期	合計	
収入	食料集金	17,903	20,099	38,002
	当期残品	857	722	1,579
	別当収入		127	127
	当期利息		0	0
	合計	18,760	20,948	39,708
支出	先残品額	747	857	1,604
	支払金	16,675	18,636	35,311
	先期末払分支払		252	252
	家屋償却	967	423	1,390
	器具費償却	109	252	361
	当期利益	263	527	790
	合計	18,760	20,948	39,708

資料:『起共同炊事組合関係書類綴』

表5 支払金の内訳(大正12年)

単位:円

品目	前期	後期	合計	割合(%)
米麦	10,176	12,295	22,470	63.2
副食物	2,179	2,249	4,428	12.5
味噌溜	876	923	1,799	5.1
薪炭	976	1,017	1,992	5.6
消耗品	55	41	96	0.3
器具補充		82	82	0.2
電話料	25	25	50	0.1
保険料		15	15	0.0
修繕費	16	66	81	0.2
小口払	504	528	1,032	2.9
給料	1,444	1,466	2,910	8.2
年貢	62		62	0.2
運搬費	27	18	45	0.1
会費償却	336	164	500	1.4
合計	16,675	18,888	35,563	100.0

注) 大正12年後期は、先期末払分支払251.82円を含む。

資料:『起共同炊事組合関係書類綴』

調味料が続く。直接炊事に関わる米麦、副食物、味噌溜、薪炭の合計で実に9割弱を占めていることがわかる。

次に経年的な経営動向を瞥見しておきたい。配食数の推移をみると(図2)、1930年代後半まで増加し、その後やや落ち込むものの、概して増加傾向にあることがわかる。組

(万食)

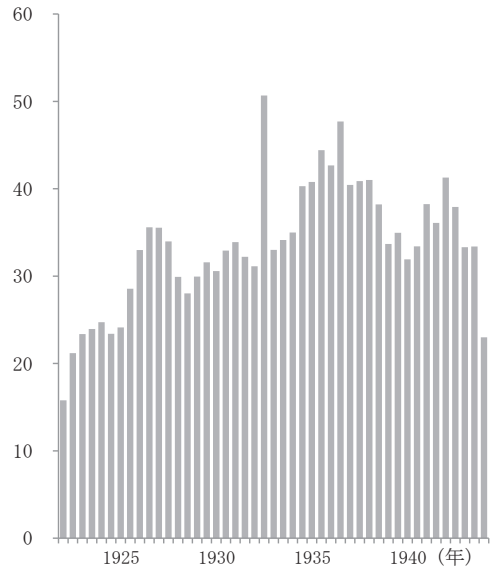


図2 起共同炊事場による配食数の推移

資料:『起共同炊事組合書類綴』

合が設立された翌大正8(1919)年には、大阪朝日新聞によって「成績頗る良好にて現在共同炊事場より食糧の供給を受け居れる職工数は24工場600余名なり。(中略)大字小信三条の企業家よりも申込を受けつつあるも目下設備の関係上謝絶し居れり」⁵³⁾と、早くも共同炊事の好評が報じられている。このような状況の中で設備を拡大した後、大正15年には20口1,000円を増資した。途中、戦時下では織物工場が軍需工場に転換した時期があったが、工場経営そのものは継続したために、炊事組合の配食に対する需要も継続した。

協調会による調査が実施された昭和13(1938)年前後は配食数のピークに当たるが、当時は表6のような状況であった。上記の新聞記事が書かれた大正8(1919)年には配食対象が24工場、600人であったところ、約20年後の昭和13年には54工場、2,668人と大幅に増加している。工場数が約2倍であるのに対し、職工数が4倍以上であるということか

表6 起共同炊事組合の運営（昭和13年）

項目		内容
設立年月日		大正7年10月23日
所在地		愛知県中島郡起町
組織方法		任意組合
資金	出資総額	7500円
	借入金	4500円
	設立当時運転資金	4863円
	出資方法	出資1口50円
積立金		7800円
土地	敷地坪数	184坪4
	設立当時坪当価格	借地
建物	建坪数	101坪75
	設立当時建坪当価格	2350円
加盟者数	総数	54
	工場	54
給食人員数	3月末日現在給食1日間延人数	2,964
	1ヶ月間平均一日延人数	2,668
1日間食費	合計	22銭9
	朝	7銭2
	昼	8銭5
	晩	7銭2
炊事場使用者数	事務員	男1人
	栄養士	男1人
	炊事夫	男5人
	調理手	男1人
	配達夫	男1人
	機関士	1人
配給方法		自転車箱車にて配給
配給最長距離		10丁

注) 数値は小数点第1位を四捨五入した。

資料：財団法人協働産業福利部編『工場の改善と工場栄養食共同炊事場』
財団法人協働産業福利部、1939

ら、1工場あたりに働く職工数自体が増加したとわかる。起共同炊事組合で働く人は10人である。聞き取り調査によれば、組合炊事場前にはリヤカーや自転車の後ろに青い屋根付きの箱をつけた配食車がずらりと並び、朝昼夜と忙しく配食に回っていたという⁵⁴⁾。

しかし、その一方で、同年の事業報告書⁵⁵⁾には「日支事変第三年二入り戦時経済体制ハ逐次統制ヲ強化セラレ物価ハ騰貴シ当組合事業モ其ノ影響ヲ蒙リ配給食数ノ減少ヲ見タル

ハ止ムヲ得ザル所ナリ」とあり、戦争と統制経済の影響が無視できない状況となっていた。また、同年12月9日には厚生省による全国栄養食共同炊事組合会が開催されたようで、「当組合常務理事代理小川英雄出席事変下ニ於ケル製産力ノ拡充国民体位向上ニ関シ協議アリタリ」とある。この時期に及んで、労働者の食事を賄うという行為と、それを食べるという行為には、様々な意味が付与されることになったのである。

IV. 大正期の尾西織物業と共同炊事組合の役割

(1) 大正期～昭和初期の尾西織物業地域

もともと綿作が盛んであった尾西織物業地域では、農家の副業による綿織物生産が中心であった。尾西ではその生産形態がマニファクチュア段階に達したのは塩澤⁵⁶⁾によって幕末期であったと主張される一方、信夫⁵⁷⁾は明治期であったとし、また林⁵⁸⁾は幕末期には直接生産者による内機よりもむしろ、問屋による前貸しが支配的な出機生産であったという見解の違いを示したため、論争が展開した。これに対して地理学の立場から川崎⁵⁹⁾は、内機を基盤としたマニファクチュア形式と出機の卓越は地域によって差異があり、両者が併存していることを明らかにした。

その後、明治期における紡績業の発達と濃尾地震によって綿作が壊滅的打撃を受けたことによって、生産品種は絹綿交織、毛織へと変化した。これに伴い、改良織機の導入と、大作業場の建設が始まり、生産体系も家内工業から工場生産へと大きく転換した。とはいえ、このような織機の改良と工場の大規模化は急速には進まず、むしろ、大規模機業家と副業的な小規模機業家との併存の中で緩慢に進んだ。したがって、この時期の尾西は、手工業的技術を残存させつつ製品を多様化し、市場の開拓を図っていたことになる。

いずれにしても、比較的規模の大きな作業場を伴う内機と、農家内での副業的賃機による出機の併存は、幕末から明治初期にすでに寄宿を伴う域外労働力への依存度が高まっていたことを意味する。つまり、本格的な工場生産が始まる以前から、工場炊事や共同炊事への内在的需要がこの地域にはあったといえるのである。その後、大正6(1917)年頃が画期となり、機械化がますます進み、尾西織物業地域では工場数、職工数ともに増加の一途をたどった。

大正9(1920)年末の時点で、愛知県の染織工場数は2,300(全国の13%)、織機台数は79,667台であり、全国最多であった。その他の工業も含めた1日平均使用職工数⁶⁰⁾は男性が48,789人、女性が73,869人で、女性の人数では全国3位の規模である⁶¹⁾。起共同炊事組合が設立された大正7(1918)年は、織物工場自体が規模拡大と機械化に踏み切っていく、まさにその時期であった。さらに、織物業者によって、大正12(1923)年には中島郡起町において「機械農場」⁶²⁾が設立され、大型機械である四巾織機の導入準備として「四巾研究会」が立ちあげられた。そのまさに同じ年、起炊事組合では蒸気汽罐とライスボイラーが導入されたのである。つまり、尾西織物業地域では、この時期に様々な局面において機械化と合理化が図られたことになる。これは労働力需要の増大とそれに伴う労賃の高騰、さらには第一次世界大戦後の物価高騰を背景に生じた一連の変化であったとみることができる。その後の変化を生産反数からみると1920年代から1930年代にかけて、毛織物の生産増加によって、尾西織物業地域は飛躍的にその規模を拡大した(図3)。

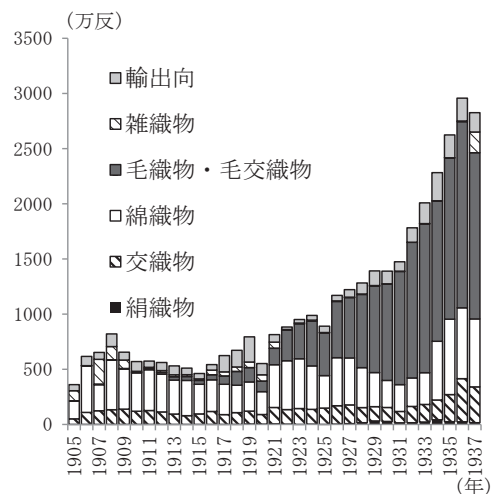


図3 尾西織物業生産の動向

資料：『尾西織物史』136-138頁

表7 愛知県の製糸・紡績・染織工場における女工の出身地(昭和7年)

単位：人、%

	製糸	紡績	染織	合計	割合
愛知	18,906	6,570	14,122	39,598	51.0
岐阜	4,573	1,758	2,578	8,909	11.5
静岡	5,725	1,920	586	8,231	10.6
新潟	671	5,000	242	5,913	7.6
三重	341	1,546	1,839	3,726	4.8
長野	437	2,383	92	2,912	3.7
富山	590	1,550	60	2,200	2.8
朝鮮	763	174	335	1,272	1.6
鹿児島	6	1,157	20	1,183	1.5
その他	611	2,565	567	3,743	4.8
合計	32,623	24,623	20,441	77,687	100.0

資料：愛知県警察部工場課編『愛知県工場要覧』1933、33-35頁

参考までに、愛知県警察部工場課の調査によって昭和7(1932)年の愛知県全体における女工の状況を示すと、県下には製糸業、紡績業、染織業に従事する女工が77,687人おり、その出身地としては愛知県内を最大数として、岐阜県、静岡県、新潟県、三重県がそれに続いた(表7)。なお、愛知県の場合、綿織物業が展開した尾西、知多、西三河、東三河、名古屋、その中でも毛織物への展開をみた尾西、製糸業が展開した尾北、東三河地方、綿紡績業が展開した名古屋とその周辺地域という地域的多様性がみられた⁶³⁾。したがって、県内でも労働量の需給状況に差異があったことには留意しなければならない。

(2) 『工場統計』にみる愛知県の近代と織物業

以上のように、愛知県をはじめとして、工場集積地域には労働力が流入し、近代の工業生産を支えた。しかし、重要なのは、これまであまり言及されてはこなかったが、彼ら自身が一方では衣食住の需要を生む消費者でもあったということである。それが最も端的に表れるのが、労働者の食事の問題にほかならなかった。増大する労働者の食糧需要に対応するため、大規模工場は自前の炊事場を整備

し、中小工場は共同炊事場を設置した。これは愛知県のみならず、工場が立地し増加する各産業地域が直面する問題であったと見てよいであろう。昭和13年の調査を再びみると(表1)、産業地域が形成された全国の各地で起共同炊事組合と類似の展開が見られたことがわかる。

試みに、『工場統計表』⁶⁴⁾によって明治末期から昭和初期までの工場数の推移をみると、全体数の増加と、東京、大阪、愛知への集中が認められる(図4)。また、日本全体における職工数は、明治42(1909)年800,637人、大正10(1921)年1,686,353人、昭和10(1935)年1,936,249人と増加している。

織物業に加えて、陶磁器業、醸造業、機械製造業など多様な産業集積地となる愛知県は、大正10年には7,457工場(うち繊維は2,984)、職工141,897人(男53,576人、女88,411)を擁する日本有数の工業地域であった。起共同炊事組合の設立と展開の意味は、このような状況の中で考えられなければならないのである。

(3) 食事から見た女工の生活

ここで今いちど、林家を事例として女工の生活の視点に立ち返ってみたい⁶⁵⁾。それは、これまで述べてきた共同炊事の全国的動向、栄養学、工場法、労務管理、起共同炊事組合と尾西織物業地域との関係を、実際の工場生活の場と結びつけて理解するためである。

林曜三の父栄三郎が設立した共林社は、大正期において、小幅の豊田織機を25台、二幅の織機を15台備える織物工場であった。寄宿舎は4部屋あり、40名ほどの女工が働いていた。彼女たちは、比較的近い岐阜県、遠方からは秋田県や岩手県から出稼ぎに来ていた。様々な方言が飛び交い、生まれ育った故郷の食事と比べて、慣れない味に戸惑う女工たちの姿もあったことだろう。

林曜三の娘である喜代(大正7年生まれ)

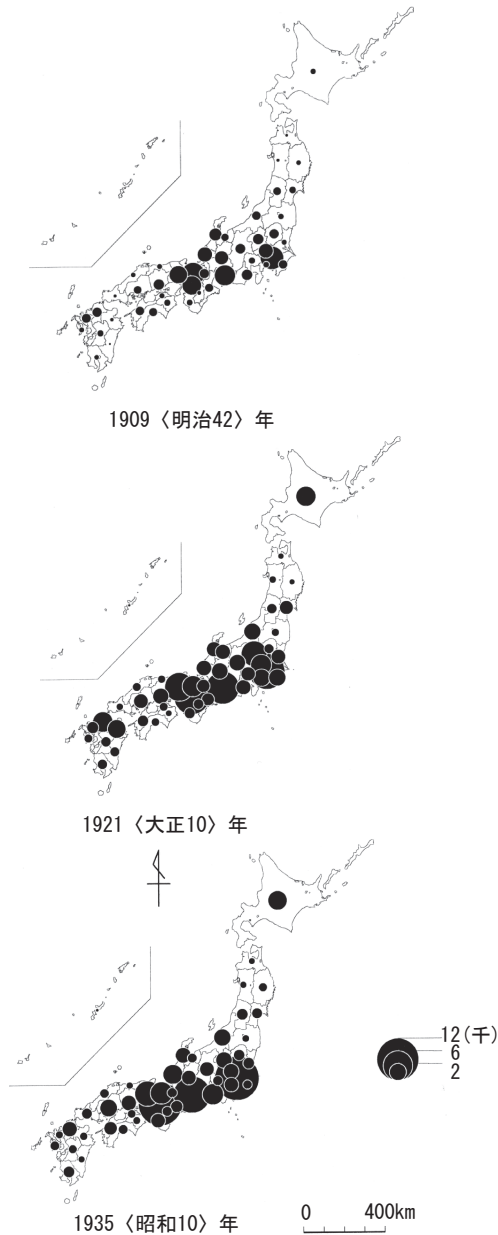


図4 全国における工場分布の推移

注) 従業員5人未満の工場は含まれない。
資料: 『工場統計表』各年

は、工場内の食堂で女工たちが食事をしてきたことや、朝、その日の食事数を確認して共同炊事組合へ配食を注文していたことなどを

記憶している。「カランカラン、と鐘を鳴らすと食事の時間になった」。織機の轟音を越えて響かせる鐘の音は大きかった。その時に配膳される共同炊事組合の食事を、自身も食べたことがある。朝と夜はご飯とみそ汁の組み合わせが基本で、昼はみそ汁の代わりに煮物などのおかずが付く。上手に調理してあるので、味は悪くなかった。食堂には4つの大きな机があり、長椅子が備え付けてあった。1つの机に10人ほどの女工が集まって食べていた。男性は敷膳の上に食器を載せて食べた。喜代にとって一番おいしかったのは、うどん粉で作った餅を小豆と砂糖と水を煮た汁に入れる「ぜんざい餅」である。これは時々登場する献立で、共同炊事組合から「今日はぜんざい餅があるよ」と言われると、人数分を特別に注文した。食器の準備や片付けは女工たちが分担した。また、食堂の隣には共同浴場があり、井戸の水を浴場にため、沸かす作業も女工たちが交代で分担した。

共同炊事から届く食事以外にも、工場ではいくつかの食事の場面がある。特別な行事の振る舞いは林家が準備した。10月19日に祭が終わると、恵比寿講がある。この時には必ず魚が食卓にのぼった。魚とは川ボラである。それに加えて牡丹餅、人参ご飯、鯛の形をした落雁が楽しみであった。菓子屋に注文して作ってもらう落雁には甘い餡が入っている。また、共林社では、起町内の農家に頼んで、大根漬けを30樽作り、それを副食として供していたという。女工たちが自ら、小遣いをもって外食することもあった。工場の近くには菓子屋、うどん屋、八百屋などが並び、仕事を終えてから、あるいは休日に、うどん、あられ、みたらし団子、果物、大判焼き、鯛焼きを食べたり、みかん水やラムネを飲むこともあった。起町では1と6のつく日に「一六」という市が立ち、そこに出かけることも女工たちの楽しみであった。

また、当時は工場法が厳しかったことも印

象に残っている。「布団は白でないと」と言われ、寄宿舎の寝具を整えた。共林社では女主人が一宮の三八市に出かけ、女工たちのために買い物をする。中元や歳暮の贈答品、嫁入り前までに必要なものを買揃えていくのである。また、呉服などは行商からも買った。「店のない呉服屋」といって女工たちに重宝がられていた。

(4) 林曜三の人物像と「共同」の意味

最後に炊事の「共同」について若干の予察を述べておきたい。大正15(1926)年、起共同炊事組合会長であった林曜三は、近代における愛知の社会事業施設として起保育園を開園し、その運営に尽力した⁶⁶⁾。その人物像について、娘である喜代は「商売は好きではないが、交流が上手で、必要だと思ふことがあると行動する人」であったと話す⁶⁷⁾。「共同炊事組合長、起衛生組合長、機業組合長、起方面事業助成会幹事、町会議員、県工場会副会長、尾西方面託児所聯盟理事、其の他の公職を兼ね、又起保育園の経営者たり」⁶⁸⁾という略歴から知り得るのは、地域の問題解決に尽力する林の姿である。

この時期の林は、愛知県社会事業主事であった三上孝基という人物と交流していた。三上は東京帝大文学部哲学科でインド哲学を専攻し、大正8年に卒業後、暉峻義等の推薦で大原社会問題研究所に入所した。そして埼玉県社会事業主事となり、大正11年に愛知県最初の社会教育主事となった人物である。三上は後に、松坂屋の伊藤次郎左衛門祐民らの出資によって名古屋市に設立されたセツルメント、「衆善館」⁶⁹⁾の主事となった⁷⁰⁾。三上は大正11年に社会主事に任命されると、方面委員制度の立ち上げと合わせて、早急に近代社会事業のモデルハウスを中区蘇鉄町に設立することを命じられ⁷¹⁾、翌年、木造二階建ての小さな保育園中心の隣保館(セツルメント)を建設し、共存園と名付けた。大正15年

に方面委員に任命された林が研修で訪れたのが、この名古屋市蘇鉄町保育園であった⁷²⁾。そして、この経験が起保育所の立ち上げを押し進める原動力となったのである。

織物業が盛んな起町では機業や出機で女性が働いていたことを背景として、子どもに目が届いていなかったり、糸を運ぶ大八車の籠に入れられた子どもが振り落とされたりするのを見るにつけ、かねてから林は町立保育園設立を要請していたが、理解が得られない状況が続いていた⁷³⁾。そのような状況の中、林は三上との交流を通して、自らが中心となって民間による保育所を設立することを着想したと思われる。

林は、三上を通しておそらく大阪の大原社会問題研究所を中心とした社会事業の実務家ネットワークとも間接的に繋がっていたはずであり、その意味で林曜三の生き方は、一機業家という枠組みを超えた意味をもっていたということができよう。

このように、織物業を営みながら共同炊事場の運営に奔走し、さらには保育所の設立を決意した彼の目に、この地域、この時代はどのように映っていたのであろうか。綿織物から毛織物への転換、機械の導入と女工の増加、戦争による好景気とその後の恐慌、物価の上昇、労働賃金の高騰、周辺農村での小作争議、工場での労働争議が次々と起こった時代である。中小規模の織物業仲間と話し合い、それまで各々の工場で作っていた食事を共同で作ることに決めた時には、織物生産の向上のために栄養的、経済的、衛生的な食事を合理的に作るというだけではなく、地域内で生活を共同化することを通して、激変する社会に抗し得る新たな組織の構築を模索していたのではないだろうか⁷⁴⁾。そう考えるならば、共同炊事と保育所の設立は、近代において新たに求められた地域の生産と生活の再編事業であったという点で共通している。

これまでの研究では、炊事を含む福利厚生

の充実は、安いコストで労働者を安定的に雇用するためであったと言われてきた。しかし、それは比較的規模の大きな工場内で完結する企業経営の論理であったといえよう。それに対して本稿では、中小規模の工場同士が共同する姿を通して、共同炊事の中に、工場内というよりもむしろ地域の問題に繋がる社会事業としての側面をも見出すことができた⁷⁵⁾。

V. おわりに

本稿では、中小規模の工場が共同で設立した起共同炊事組合の分析を通して、近代における尾西織物業地域の展開を明らかにし、食をめぐる工場の日常生活から近代日本の地域形成史の一端を描くことを目的とした。まず、本稿で明らかになったことは、次のように要約される。

集団食は軍隊を前史として、その後、産業化が進む社会の中では工場食が登場し、それを反映して炊事場は工場集積地に偏在していた。また、工業生産を促進する目的と相まって、工場食に対する栄養学、工場法と警察の関与、労務管理の整備などが進んだ。

その具体的、かつ先駆的事例として、本稿では織物業者によって設立された愛知県中島郡の起共同炊事組合に着目した。献立内容や物品購入の内容から、尾西織物業が機械化し、多くの女工が流入してくることを背景とした食糧需要の増大と集団食の合理化を読み取ることができた。その運営は織物業の発展とともに拡大し、戦時下では軍需工場への配食を担うことで、1940年代まで続いた。このように、大勢の労働力を必要とした織物業の展開を支えた共同炊事の役割は、決して小さくなかったのである。

以上の事例をもとに、工場と集団食の問題を産業地域形成期における社会変化と関連付けて考察すると、さらに以下の2点を指摘することができる。

1点目は、工場の誕生による食事の集団化

と組織的な炊事体系の整備は、近代において登場した新たな現象であったということである。食事の集団化を通してみると、織物生産が家内制手工業から工場制手工業、工場制機械工業へと変化する過程は、単なる生産形態の変化というだけでなく、生活形態の変化をも伴っていたことが重要であった。農村から出稼ぎに来た女性たちは労働者となり、その生産と生活の体系は、工場という新たな場の中で再編成されたと言い換えることができる。日常の炊事と食事という極めて私的な行為が、共同炊事、集団食という公的な行為へと転換する。そしてそれは時に、国や県の管理のもとに置かれた。これは、近代において職住が分離した賃労働者の登場とともに生じた現象にほかならない。歴史的に見ればそれは、軍隊の集団食を前史とし、工場の集団食が工場炊事あるいは共同炊事によって整えられた後に、戦時下の生産強化と身体強化を目指すものへと変化していく過程でもあった。

2点目は、産業地域形成史における工場炊事および共同炊事の意味である。工場集積地域には大勢の労働者が集まり、彼らは生産者であると同時に新たな消費市場の担い手ともなった。つまり、近代は工場で織物や機械や食品が生産されるようになるというだけでなく、そこに投下される労働力を再生産するために必要な衣食住を充足する農業生産や工業生産の向上が共に求められ、それらを流通させ、販売する仕組みも同時に整えられた時代であった。このように考えるならば、ひとつの都市が形成される過程で、工業、商業、農業は互いに連動しながら、それらが全体として近代の産業地域を形成したのだと説明することができる。

また、共同炊事の問題は、工場食をめぐる問題にとどまらず、社会事業としての性格をも有していた。このさらなる考察は今後の課題とし、引き続き検討していきたい。

(筑波大学・生命環境系)

〔付記〕

本文中、敬称は省略させていただいた。

本稿の骨子は歴史地理学会第57回大会（長崎外国語大学）で発表した。なお、本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金〔基盤研究(B)〕「近現代日本における都市・農村複合型産業化と生活環境に関する総合的研究」（課題番号：23330112、研究代表者：中西聡）、同〔若手研究(B)〕「近代日本における地域の経済発展の論理と構造に関する歴史地理学的研究」（課題番号25770293、研究代表者：湯澤規子）の研究成果の一部である。

〔注〕

- 1) 『起共同炊事組合関係書類綴』（林家所蔵）。
- 2) 今井幹夫編、和田英著『精解 富岡日記 富岡入場略記』群馬県文化事業振興会、1999、113-117頁。原本は群馬県立歴史博物館所蔵。表紙には「明治六・七年松代出身工女富岡製糸場入場中の略記（明治四十二年筆記）」とある。つまり、日記と書かれていても、和田英が三十数年後に回想録的にまとめたものである。これについては、同書中、今井幹夫「概説 富岡政治上の設立と富岡日記」に詳しい。
- 3) 和田英による『富岡日記』は明治6、7年の事柄が記録されている。和田英が富岡製糸場に入場したのは明治6年のことである。
- 4) 農商務省商工局工務課工場調査掛『生糸織物 職工事情』農商務省商工局工務課、1903。
- 5) 『職工事情』は明治30年代前半の工場労働事情調査である。
- 6) ただし、明治初期の官営工場での食事、工場法を策定するためにまとめられた明治後期の『職工事情』の内容と、大正期の共同炊事は時代的背景がかなり異なることに留意する必要がある。
- 7) 飯場制の研究などは、その先駆的なものといえるが、これは労務管理の一形態としての分析に重点が置かれている。例えば間宏「林業経営と飯場制—大正期天竜川流域の一事例—」社会科学論集12、1965、1-45頁などがある。
- 8) 例えば尾西織物業地域に関する地理学の視点からの研究は、①川崎 敏「幕末より明治初期における尾西機業の地域形成」地理学評論33-6、1960、312-327頁、②同「産業革命期の尾西機業地域」歴史地理学紀要6、1964、41-60頁などがある。
- 9) この点については、湯澤規子『在来産業と家族の地域史—ライフヒストリーからみた小規模家族経営と結城紬生産』古今書院、2009で詳しく議論している。
- 10) その中で、福本は、鐘淵紡績と倉敷紡績を事例として、紡績業従事者の生活に福利厚生という視点から言及しており、興味深い。福本恭子「戦前における紡績業従事者の福利厚生—先進的な企業の取組み—」経営研究64-2、2013、49-65頁。
- 11) 湯澤規子「近代尾西織物業地域にみる農工関係の変容過程—鈴鎌工場史料の分析を通して—」農業史研究49、2015、41-58頁。
- 12) 歴史地理学において最初に消費を含めた議論を試みたのは黒崎である。黒崎千晴「明治前期、最終需要からみた地域構造—菓子税負担率を指標として—」歴史人類12、1984、65頁。
- 13) 歴史地理学においては清水の主張が注目される。清水克志「日本におけるキャベツ生産地域の成立とその背景としてのキャベツ食習慣の定着—明治後期から昭和戦前期を対象として—」地理学評論81、2008、1-24頁。近年、経済史学においては満園勇『大衆消費社会の胎動 戦前期日本の通信販売と月賦販売』東京大学出版会、2014、加瀬和俊編『戦間期日本の家計消費—世帯の対応とその限界—』東京大学社会科学研究所、2015などが近代における消費の問題を検討している。
- 14) 歴史地理学において近代を対象とした研究は、山根 拓・中西僚太郎編著『近代日本の地域形成 歴史地理学からのアプローチ』海青社、2007などによってその成果と課題が明らかにされている。本稿ではそれに加えて、「日常生活」という視点から近代を考える可能性の提示を意図している。
- 15) 高橋重作「北関東における農家食生活に関

- する研究6—群馬県における一生活改善グループの農繁期の共同炊事について」総合農学14-2・3, 1967, 17-22頁など。
- 16) 中野典子・馬場景子「共同炊事の黎明一起共同炊事組合の成立と運営を中心に—(1)」椋山女学園大学研究論集37, 2006, 27-34頁。同「共同炊事の黎明(2)愛知県共同炊事場と埼玉県川越市栄養食配給所の比較」椋山女学園大学研究論集 自然科学篇38, 2007, 29-34頁。
 - 17) 森川規矩『共同炊事』科学主義工業社, 1943(初版1941)。
 - 18) 協調会産業福利部『工場食の改善と工場栄養食共同炊事場』協調会産業福利部, 1939(初版1938)。協調会は渋沢栄一らの寄付行為によって、第一次世界大戦後の1919年に設立され、社会政策、社会運動の調査研究を行った機関である。なお、協調会産業福利部は、戦争勃発直前の時点で協調会から離脱し、大日本産業報国会の傘下に入っている。高橋彦博「協調会史における『産業福利部』の位置」大原社会問題研究所雑誌598, 2008, 4頁。
 - 19) 工場での食事を栄養学と結びつけて歴史的に検討したものとして、高木和男『食と栄養学の社会史2』丸善, 1978がある。ここでは産業人の食生活として「集団給食」が発達したことが、製糸業、紡績業、織物業を事例として説明されている。共同炊事場とは別に、大工場直営の炊事場や食堂は昭和14(1939)年時点で全国に1,050か所を超えるようになり、厚生省は食中毒予防のために「炊事場取締令」の省令を出した。同, 480頁。
 - 20) 前掲19) 419頁。
 - 21) 陸軍糧秣廠の主計将官が中心となって発足した団体であり、軍需品の調達と深く関わっていた。前掲19) 424-425頁。
 - 22) 成田一江「近代日本における工場食の研究—昭和初期工場食改善運動の二潮流—」食文化助成研究の報告12, 2001, 49-56頁。
 - 23) 協調会産業福利部『工場食の改善と工場栄養食共同炊事場』協調会産業福利部, 1939(初版1938), 1頁。
 - 24) 前掲17) 16頁。
 - 25) 坂本元子編『栄養指導・栄養教育』第一出版, 2003, 19頁。
 - 26) 警視庁工場課編『工場食の改善』産業福利協会, 1932。
 - 27) 岡崎亀彦『工場飲食物献立表』愛知県工場会, 1923(初版1918)。これは愛知県中島郡三条(現愛知県一宮市)の鈴鎌毛織工場史料に含まれていたことから、工場主も目を通したものと推察される。
 - 28) 前掲27) 6頁。
 - 29) 三浦豊彦『労働と健康の歴史』第2巻, 労働科学研究所, 1980。厚生省労働局編『工場監督年報: 附・労働者募集年報第23回』厚生省労働局, 1940。1頁にはその経緯が詳しく説明されている。これによれば、工場監督業務は大正11(1922)年には社会局に移管され、大正13(1924)年の厚生省の誕生を機に同省へ移管された。
 - 30) 労使が協力して生活共同体を形成し、経営者あるいは企業がその従業員を単なる労働商品として扱うのではなく、その家族も含めて、生活全体に対して「面倒を見る」あるいは「世話をする(または世話をやく)」という特徴をもつ労使関係。これについては間宏『日本の経営の系譜』文眞堂, 1989を参照。
 - 31) 宇野自身、紡績工場労働者としての生活体験をもち、姉妹を結核で亡くしている。どちらかは女工であった。頻繁に工場視察に行き、現場の労働者や監督者と接触し、彼らの意識や行動に深い理解をもった宇野の活動は貴重であったとされている。間宏『日本における労使協調の底流—宇野利右衛門と工業教育会の活動—』早稲田大学出版部, 1978, 270頁。
 - 32) 経営者と労働者のどちらでもなく、その間で労使協調の策を案出する立場。近代において企業が規模拡大し、労働者が増大する状況にあって、この中間指導者の果たした役割は大きい。前掲31), ii-iii頁。
 - 33) 宇野とは別に、倉敷紡績株式会社の第二代目社長、大原孫三郎が設立した大原社会問題研究所や、倉敷労働科学研究所などの動

- 向も重要である。大原は飯場制度を廃止し、県下初の会社直営集団給食を実施した。大津寄勝典「大原孫三郎の企業者活動と経営理念」経営史学26-1, 1991, 1-35頁。また、倉敷労働科学研究所の所長であった暉峻義等は工場、学校などの主食代用食品として「労研饅頭」を開発するなど、興味深い動向がみられる。暉峻義等『『労研饅頭』について』労働科学研究7, 1930, 165-171頁。これらについては別稿を記したい。
- 34) 宇野利右衛門編『職工問題資料 第1輯』工業教育会, 1912。
- 35) これについては別稿を記したい。
- 36) 宇野利右衛門編『職工問題資料B八拾八』工業教育会, 1918。
- 37) 宇野利右衛門『工場炊事要鑑 上巻』工業教育会, 1925, 124頁。
- 38) 前掲36) 1-13頁。
- 39) 尾西市役所『起町史下巻』尾西市役所, 1955, 151頁。ただし、この計画は愛知県の工場課において古川監督官が主として調整立案したものを尾西織物同業組合員中の有志の人々に勧めて実行すべく奨励されたという説明もある。前掲37), 1-13頁。有志者の人数は、同資料では34名とあるが、後掲の林家文書によれば、24名である。一次史料である後者によって、ここでは24名とした。また、愛知県工場会は大正7年に『工場飲食物献立表』を刊行している。
- 40) 前掲36) 4頁。
- 41) 「大正拾貳年前期昭和 年 月 起共同炊事組合書類綴」(林喜代家所蔵)。この演説では発起人24名となっているが、設立当時の史料が残っていないため、詳細は不明。
- 42) 林喜代さん(大正7年生まれ)への聞き取り調査(2013年9月14日)および、鈴木貴詞さん(昭和7年生まれ)への聞き取り調査による(2013年9月13日)。
- 43) 前掲39) 150-151頁。
- 44) 前掲39) 151頁。
- 45) 前掲36)。
- 46) 炉筒が1本のボイラーで、構造が簡単で、取扱いが簡便。使用蒸気が低圧の場合に用
- いる。
- 47) 前掲36) 8-9頁。
- 48) 前掲11)。
- 49) 前掲39) 151頁。
- 50) 昼食は通勤者の分も含まれるため、朝と夜よりも多くなる。
- 51) 日本水産株式会社編『栄養食共同炊事読本』日本水産株式会社, 1938, 10頁。この報告書は日本各地の炊事場の実地調査が含まれていて貴重であるが、その調査目的は、同報告書のはしがきに「我々は従来栄養食共同炊事場への食品材料配給の仕事にたづさはり此種施設の社会的必要性を認識してきたが、幸いにも最近厚生省の積極的指導奨励によって益々設立の機運を促進されつつある事は、(中略)我社は今後一層此の事業の普及発達に協力せんとするものである(後略)」とあるように、日本水産株式会社が魚肉の新たな販路として共同炊事に着目していたからにはほかならない。
- 52) 前掲39) 151頁。
- 53) 大阪朝日新聞(東海版)1919年4月10日付記事。
- 54) 林喜代さん(大正7年生まれ)への聞き取り調査による(2013年9月)。
- 55) 『起共同炊事組合関係書類綴』第四回事業報告書。
- 56) 塩澤君夫「尾西地方における寄生地主制の成立」歴史学研究会編『明治維新と地主制』岩波書店, 1956, 71-112頁。
- 57) 信夫清三郎『近代日本産業史研究』日本評論社, 1942, 75・176頁。
- 58) 林英夫「近世末期における尾西綿織物の展開過程—経営形態を中心として—」社会経済史学22-5・6, 1956, 486-516頁。
- 59) 前掲8) ①312-327頁。
- 60) 雑役も含む。
- 61) 愛知県編『統計ヨリ観タル愛知県ノ地位』愛知県, 1922, 39-42頁。
- 62) 前掲11)。
- 63) 愛知県史編さん委員会編『愛知県史 資料編29近代6工業1』愛知県, 2004, 977-1024頁。
- 64) 工場に関する統計は、明治16・17年を起点

- とする各府県統計書がその最初であるが、明治33年には全国で最初のものと思われる『全国工場統計表』が刊行される。さらにその後は『工場統計表』として継続的に工場数、職工数などが調査された。江波戸昭『地域構造の史的分析』大明堂、1992、10-14頁。
- 65) 前掲54)。
- 66) ①伊藤康子「近代愛知の社会事業施設一起保育所を中心に一」愛知県史研究5、2001、37-53頁。起保育園については②愛知県社会課編『愛知県社会事業年報』愛知県社会課、1933、24頁に詳細があり、66人の幼児が通っていることがわかる。
- 67) 林喜代さん(大正7年生まれ)への聞き取り調査による(2015年3月)。
- 68) 愛知県社会課編『愛知県方面委員制度十年史』愛知県社会課、1933、155頁。
- 69) 竹本悟史・皆川修吾「近代日本のフィランソロピーに関する研究一松坂屋・伊藤次郎左衛門裕民を例に一」愛知淑徳大学論集一文化創造学部・文化創造研究科篇一10、2010、67-82頁。衆善館『衆善会のあゆみ1933-1960』衆善会、1960。
- 70) 永岡正己「愛知県における社会事業行政の成立一故・三上孝基氏インタビュー記録一」日本福祉大学福祉論集114、2006、101-125頁。
- 71) 三上孝基「六十年前における福祉愛知の回顧 初代県社会事業主事としての体験」同朋大学論叢44・45、1981、383-402頁。
- 72) 前掲66) ①46頁。
- 73) 前掲66) ①。
- 74) 集団保育の必要性は、家内工業制から近代的な工場制度へと変化する過程で形成されたとの指摘はすでにある。宍戸健夫「近代日本の保育思想の形成」教育学研究35-3、1968、12-22頁。
- 75) この時期の社会事業には、政治的な意味合いも強く反映されていることに留意しなければならない。起共同炊事組合が三上孝基を通じて名古屋の社会事業と、さらには名古屋と他の主要都市とを繋ぐ社会業のネットワークについては、別稿を記したい。

The Modern Bisai Textile Industry Area as Seen from a Cooperative Cooking and Collective Meals Perspective: An Analysis of the Okoshi Cooperative Cooking Union

YUZAWA Noriko

In this paper, first, I want to analyze the Okoshi cooperative cooking union that was established cooperatively by small-and medium-sized factories. Then, I will explain the progress of the Bisai textile industry region in modern times. Finally, to understand daily lives, for example, meals provided in factories, I aim to explain the history of modern Japan. The contents are summarized below.

Collective meals began in modern times. For example, they first began in the army. Then, meals in factories appeared in society for industrialization progress. Therefore, cooperative cooking union plants were localized in regions that are included factories. The following three developments to help industrial production were observed. First, the establishment of nutritional meals at factories; second, the rule of the Factory Law and police involvement intensified; and third, the development of labor management. In this paper I pay attention to the Okoshi cooperative cooking union of Aichi Prefecture, which was founded by textile manufacturers in 1918. The results of analysis of the menu and goods purchased reveal an increase in demand for food, and the rationalization of collective meals. It was brought about by the Bisai textile industry and its mechanization, and a large influx of female operatives. In this way, the role of cooperative cooking, which supported the progress of the textile industry which required a large labor force was extremely significant.

The process of textile production changing from a “cottage industry” to a “factory with industrial machinery system,” not just a change of mere production format, also meant changes to daily lives. In addition, workers who gathered in factory areas were not only producers, but became leaders of new consumers market. Thus, I think I can describe it as follows. In the process of the formation of a city, industrial, commercial, and agricultural industries connected with each other as a whole, and formed industrial areas of modern times.

Key words: Cooperative cooking union, collective meals, Bisai textile industry, modern times